

ラテンアメリカと日本 新たな交流の世紀へ

著者	小坂 允雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	14
号	1
ページ	53-55
発行年	1997-03-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006303

通巻50号記念

ラテンアメリカと日本 新たな交流の世紀へ

小坂 允雄

// 創刊号から50号まで //

『ラテンアメリカ・レポート』通巻50号に際して寄稿の依頼を受け、中南米総合研究プロジェクトの発足に関わったものとして、新たな感慨を覚えている。1984年4月に始まったこのプロジェクトは、研究会、現地調査、海外派遣員、国際ワークショップ、資料、出版(雑誌、図書)を含めたワンセット型のミニ・アジア研ともいべき総合研究事業であった。しかし、当初は新しく研究所に入られた幡谷さんと2人で影も形もないこの事業を立ち上げねばならず、冒険的船出であった。その後、徐々に体制が整い、アジア経済研究所内各部室の協力も得られるようになり、やっと研究・資料活動が動き出すようになった。

新雑誌刊行については、とくに何度も議論を重ねた。刊行して2、3号で潰すようなことはしなくなかった。せめて2、3年は持たせたかった。誌名、表紙、体裁、内容などについてさまざまなアイデアを出しあい、一つ一つ形をつけていった。海外からは、チリ駐在の加賀美さんが、毎号寄稿してくれることになった。アジア経済出版会の鳥

谷尾さんには全体のレイアウトを見て頂いた。かくして、1984年10月、創刊号発行に漕ぎ着けることができたのである。

その後12年余にわたり歴代編集人、編集委員、寄稿者に支えられて、本誌が通巻50号に達したことは、当初からは想像もできないことであった。毎年、その在り方について議論がなされながら、今日まで本誌を持続させているものは何であろうか。単なる惰性ではないはずである。創刊号の体裁が本号に至るまでほぼ踏襲されていることに、毎号不思議な懐かしさを感じている。

『ラテンアメリカ・レポート』をはじめ研究会成果、文献目録などの刊行、現地調査の実施、ワークショップの開催、海外調査員の派遣などを含め、これまでのプロジェクト諸事業の展開によって、アジア経済研究所のラテンアメリカ研究は質量ともに一層の充実を遂げてきたとすることができる。プロジェクトは、何よりも、アジア経済研究所におけるラテンアメリカ資料の増大と研究者の確保に貢献した。また、アジア経済研究所外の者にとっては、プロジェクトを通して、より多くの研究の機会や資料・情報を得ることが容易になり、その存在はますます貴重なものとなっている。

中南米総合研究プロジェクトが今後どのような道を辿るにせよ、日本のラテンアメリカ研究はさらに拡大・多様化するものと思われる。このことは、日本・ラテンアメリカ関係がより緊密・複雑化することと対応する。

//ラテンアメリカと日本//

ラテンアメリカとの関係においては、従来、移住関係が重要な位置を占めていた。明治以降、日本人の海外移住が世界諸地域に広がり、ラテンアメリカには、現在、ブラジルを中心に約150万人の日系人が生活している。これらの移住者やその子孫たちの現地社会に対する適応の過程が、これまでの関係の中心であった。しかし、1997年には対メキシコ集団移住100周年、98年には対ブラジル90周年、99年には対ペルー100周年をそれぞれ迎えることになり、移住関係はほぼ1世紀に達する。この間に日系社会は、政治、経済、教育などさまざまな分野にわたって多様な発展を遂げている。この発展の過程は、各国社会への受動的な適応から、積極的な参加・統合へ変容する過程でもあったといえることができる。したがって、新たな世紀に向かっては、日系社会を超える幅広い関係を模索する必要がある。

他方、1990年代に入って、ラテンアメリカから日本への日系人労働者の流入が増大した。すでに、群馬県大泉町、浜松市など国内各地に日系人コミュニティーが形成され、日本社会に定着しつつある。しかし、そこには周知のようになお多くの困難な問題がある。ラテンアメリカ移住1世紀を前に、日本社会の内なる移住者に対する取組みが問われているのである。

第2次大戦後のラテンアメリカとの関係においては、経済関係が主流となり、貿易、直接投資、



経済協力などの分野が拡大した。そこでは、移住者に代わって、政府・関係機関、企業、調査研究機関などが大きな役割を果たすようになった。移住関係とは異なり、経済関係は主として戦後半世紀の歴史を持つにすぎないが、この関係はますます緊密化し、日本経済の成長にとっても必要な要因となっている。さらに、近年のグローバリゼーションやリージョナリゼーションの進展は、2国間関係の枠組みを超え、複数国・地域との多角的、重層的関係を必要とする。ラテンアメリカとの関係においても、政治・外交関係が比重を増し、アジア・南北アメリカを含めた多国間調整能力が一層求められるであろう。

伝統的な移住・経済関係の多様化とともに、今後は、学術、芸術、スポーツなどさらに広い分野にわたってラテンアメリカとの交流が深まるものと思われる。日本とラテンアメリカを繋ぐ主体は、移住者、政府、企業を中心とするものから、自治



体、NGO、個人などさまざまな層に広がっている。双方の社会に対する直接接触の機会は増大し、われわれは、これまでのどちらかといえば一方的

な関係から、相互依存・相互交流の時代を迎えつつあるといえる。日本のこれら諸国に対する歴史的關係は、20世紀末から21世紀初にかけてほぼ100年を経ることになる。ペルー、メキシコに次いで、昨年はブラジルとの修好100周年に当たり、さまざまな記念事業が開催され、『日本ブラジル交流史——日伯関係100年の回顧と展望——』が刊行された1997年にはチリ、98年にはアルゼンチン、さらに、21世紀に入ってコロンビア、ボリビアなどラテンアメリカ主要国とのそれぞれ修好100周年を迎える。日本・ラテンアメリカ関係は、外交関係樹立後1世紀を経て、文化交流の新たな世紀に入ろうとしており、そこでは、より柔軟性をもった、自覚的な相互交流が望まれる。それによって、閉塞状態にある日本社会を変え得る一つの要因ともなるであろう。

このような時代にあって、ラテンアメリカを対象とする地域研究、関係史研究においても、新たな発展を期待したい。

(こさか・まさお/天理大学国際文化学部教授)